

事業所用家屋 (貸ビル等)

申告書

(提出用)

※ 登録番号					
※ 処理事項	発信年月日	受信年月日	点検	入力	
	通信日付印	確認印			

受付印

令和 年 月 日 大 阪 市 長	建(管)又 物理は の者転 貸も貸 主(可)者	住 所 (法人にあっては主たる事務所の所在地) (フリガナ) 氏 名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	建物の所在地
	この申告に 答る担当 者の氏名 等		建物の名称
	課 係		階 数
	(電話)		用 途

大阪市市税条例第152条の規定により事業所用家屋の貸付状況等を次のとおり申告します。

事業所用家屋の貸付開始・事業所床面積の異動申告			
貸付開始・異動年月日		年 月 日	
家屋の延床面積 ①	千	㎡	非課税施設に係る共用床面積内訳 (⑤欄の内訳)
専用部分の 延床面積	事業所用部分 ②		特で消 定あ防 防る用 火場施 対合設 象物 の等
	居住用部分 ③		消防用施設等に係る 共用床面積 (ア)
共用部分の 延床面積	延共用床面積 ④		防す又 災るは に施設 関設備
	非課税施設に係る共用 床面積 (①欄の床面積) ⑤		全部が非課税となる 共用床面積 (イ)
	差引床面積 (④ - ⑤) ⑥		2分の1が非課税と なる共用床面積(ウ) (× $\frac{1}{2}$)
	延共用床面積 (別表2の①欄の計) ⑦		法第701条の34 第 項第 号(エ)
事業所 共用 に用	非課税施設に係る共用床面積 (別表2の⑦欄の計) ⑧		法第701条の34 第 項第 号(オ)
共用部分の床面積のうち入居者の 専用床面積にあん分して加算 する床面積	全入居者にあん分する床面積 (⑥ × $\frac{②}{②+③}$) ⑨		合 計 ⑩
	一部の入居者にあん分する 床面積 (⑦ - ⑧) ⑩		備 考

事業所用家屋の貸付廃止申告	
廃止年月日	年 月 日
廃止の理由	取 壊 ・ 譲 渡 用途変更
譲 受 人	住 所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)
	氏 名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)
備 考	

注 記載要領については「事業所用家屋の貸付状況に係る申告の手引き」をご覧ください。